

# 貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>53,963</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,613</b>
現金および預金	16,244	買掛金	13,661
受取手形	13	短期借入金	2,440
売掛金	21,006	未払金	9,528
有価証券	9,995	未払法人税等	1,366
商物品	431	未払費用	780
製成品	1,801	賞与引当金	600
原材料	713	役員賞与引当金	70
未収金	1,427	その他の流動負債	165
短期貸付金	850	<b>固定負債</b>	<b>4,776</b>
繰延税金資産	1,365	退職給付引当金	1,345
その他の流動資産	245	役員退職慰労引当金	521
貸倒引当金	△ 132	繰延税金負債	2,860
<b>固定資産</b>	<b>36,888</b>	その他の固定負債	50
有形固定資産	(25,142)	<b>負債合計</b>	<b>33,390</b>
建物	11,653	<b>純資産の部</b>	
構築物	831	<b>株主資本</b>	<b>55,227</b>
機械装置	6,213	資本金	13,056
車両運搬具	23	資本剰余金	9,898
工具器具備品	690	資本準備金	9,897
土地	5,683	その他資本剰余金	0
建設仮勘定	47	利益剰余金	35,007
無形固定資産	(1,415)	利益準備金	1,357
施設利用権	19	その他利益剰余金	33,649
ソフトウェア	678	研究開発積立金	500
ソフトウェア仮勘定	716	海外市場開発積立金	500
投資その他の資産	(10,330)	固定資産圧縮積立金	2,625
投資有価証券	6,746	固定資産圧縮特別勘定積立金	971
関係会社株式	2,562	別途積立金	26,800
長期貸付金	1,003	繰越利益剰余金	2,252
長期前払費用	389	自己株式	△ 2,735
その他の投資	628	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,234</b>
貸倒引当金	△ 1,000	その他有価証券 評価差額金	2,234
<b>資産合計</b>	<b>90,852</b>	<b>純資産合計</b>	<b>57,461</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>90,852</b>

# 損 益 計 算 書

〔自 平成18年 1月 1日〕  
〔至 平成18年12月31日〕

(単位：百万円)

売 上 高		107,841
売 上 原 価		57,039
売 上 総 利 益		50,802
販売費および一般管理費		46,357
営 業 利 益		4,444
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	363	
その他の収益	105	468
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35	
その他の費用	3	39
経 常 利 益		4,873
特 別 利 益		
固定資産売却益	2,601	
投資有価証券売却益	212	
貸倒引当金戻入益	130	2,943
特 別 損 失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	270	
投資有価証券評価損	12	
子会社株式評価損	1,759	
関連会社株式評価損	37	
事業撤退損	90	2,171
税 引 前 当 期 純 利 益		5,645
法人税、住民税および事業税		2,023
法 人 税 等 調 整 額		795
当 期 純 利 益		2,827

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に関する事項)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### 1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法によっております。）

また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### 2) たな卸資産の評価基準および評価方法は、総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物の償却方法は定額法によっております。

無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

#### 3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（2年）による定額法により按分した額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- 5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の会計処理方法については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
5. 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。
6. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

#### （会計方針の変更）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、57,461百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年 法務省令第13号）により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は70百万円減少しております。

#### （貸借対照表に関する注記）

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,149百万円
3. 偶発債務
  - 1) 従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。  
17百万円
  - 2) 関連会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。  
味の素カルピスビバレッジインドネシア株式会社  
90百万円  
(US\$ 755,000)

4. 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する短期金銭債権	20,811百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,000百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,924百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機、営業車等があります。

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引金額は次のとおりであります。

売	上	高	105,656百万円
仕	入	高	14,447百万円
営業取引以外の取引高			256百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,797	9	2	4,804

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位：百万円)

賞与引当金繰入限度超過額	244
貸倒引当金繰入限度超過額	456
有価証券等評価損否認額	1,523
たな卸資産評価損否認額	212
未払費用等否認額	394
減価償却資産等償却限度超過額	291
退職給付引当金繰入限度超過額	615
その他	80
繰延税金資産小計	3,818
評価性引当額	△1,523
繰延税金資産合計	2,295

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△2,467
その他有価証券評価差額金に係る税効果	△1,322
繰延税金負債合計	△3,790

繰延税金資産の純額 △1,494

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車 両 運 搬 具	4	2	1
工 具 器 具 備 品	514	275	238
合 計	519	278	240

未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	118百万円
1 年 超	137百万円
合 計	256百万円

## (1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	777円08銭
1 株当たり当期純利益	38円23銭

## (重要な後発事象に関する事項)

カルピス味の素ダノン株式会社の株式譲渡について

当社は、平成19年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社の関係会社であるカルピス味の素ダノン株式会社の株式を全株譲渡することを決議いたしました。

### 1. 譲渡の理由

当社は、味の素株式会社およびBSNグループ（現グループ・ダノン社）とともに、平成4年にカルピス味の素ダノン株式会社を設立し、乳製品を中心とするチルド事業の拡大に向けた共同事業を展開してまいりました。

グループ・ダノン社は、アジア地域の乳製品市場において、積極的な投資と強化に向けた成長戦略を進めており、このたび、グループ・ダノン社の日本市場での成長戦略に賛同し、3社で協議した結果、株式を譲渡することにいたしました。

なお、株式譲渡後も、当社は、引続きカルピス味の素ダノン株式会社に対して原材料の調達を協力し、「エビアン事業」においては、今後もグループ・ダノン社とともに事業継続していきます。

### 2. 譲渡先および譲渡株式数

1) 譲渡先	グループ・ダノン社
2) 譲渡株式数	8,400株

### 3. 譲渡前後の所有株式数および所有割合

	(譲渡前)	(譲渡後)
当社所有株式数	8,400株	0株
発行済株式総数	28,000株	28,000株
発行済株式総数に対する割合	30.0%	0.0%

4. 譲渡の日程	平成19年1月31日	取締役会決議、売買契約書締結
5. 譲渡益	625百万円	

(注) 譲渡先との申し合わせにより譲渡価額については開示いたしません。

